



日本銀行 政策委員会月報

平成26年8月



第781号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月7・8日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年7月14、15日開催分）に関する件（8月7・8日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆参与の推薦に関する件（7月29日）	4
◆金融取引等審査会委員の選任に関する件（8月26日）	4
◆政策委員会月報（平成26年7月）に関する件（8月26日）	5
2. 報告事項	6

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月7・8日）

本委員会は、平成26年8月7・8日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年8月8日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は弱めの動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境が着実に改善するもとで、個人消費や住宅投資は、基調的に底堅く推移しており、全体としてみれば駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、足もとでは弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな増加が続けている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年7月14、15日開催分）に関する件（8月7・8日）

本委員会は、平成26年8月7・8日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年7月14、15日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（8月13日公表）。

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（7月29日）

本委員会は、平成26年7月29日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、奥田 務 氏および河合 正弘 氏を参与に推薦することを決定した^{注2)}（9月4日、財務大臣より任命）。

◆金融取引等審査会委員の選任に関する件（8月26日）

本委員会は、平成26年8月26日、「役員の金融取引等に関する特則」（平成18年7月21日決定）^{注3)} 11. に定める金融取引等審査会（以下「審査会」という。）の委員の任期満了（平成26年9月3日）に伴い、以下の者を審査会の委員として選任することを決定した（全員再任）。

阿 部 紘 武
寛 康 生
久 保 利 英 明
佐 藤 ギン子
谷 口 安 平

注2) 本件は、本委員会で7月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

注3) 「役員の金融取引等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

◆政策委員会月報（平成26年7月）に関する件（8月26日）

本委員会は、平成26年8月26日、政策委員会月報（平成26年7月）を承認した。

2. 報告事項

該当事項なし

平成26年9月19日

日本銀行政策委員会月報（第781号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。